

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社スペースシャワーネットワーク
【英訳名】	SPACE SHOWER NETWORKS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 英明
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木三丁目16番35号
【電話番号】	03(3585)3242
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部門担当 長谷川 裕朗
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	2,674,250	2,843,306	11,022,742
経常利益(千円)	16,510	74,640	42,149
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	12,980	36,598	79,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	13,231	36,343	79,404
純資産額(千円)	3,577,298	3,612,733	3,669,934
総資産額(千円)	6,574,284	6,332,829	6,606,262
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	121.42	342.34	744.09
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	54.4	57.0	55.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第18期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第19期第1四半期連結累計期間及び第18期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について重要な変更はなく、また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結累計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金による自動車販売の伸びなど堅調な内需に支えられて明るい兆しが見え始めてはいるものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済の減速といったリスクが引き続きくすぶっており、景気の先行きははまだ不透明で予断を許さない状況でありました。

こうした中、当社グループでは、平成23年10月に実施した連結子会社2社との経営統合をより実効的なものにし、当連結会計年度の当社グループ経営方針である「業績水準の安定的回復」と「放送外事業の黒字成長構造への転換」を実現するために、平成24年4月に部門組織を改編し、責任体制の明確化を図るとともに、これまで以上にきめ細やかな経営管理を実施すべく、業務管理体制の見直しにも着手いたしました。

この結果、売上高は2,843,306千円と前年同期比169,056千円増（同6.3%増）となりました。これに伴い、営業利益は69,289千円と前年同期比60,810千円増（同717.2%増）、経常利益は74,640千円と前年同期比58,129千円増（同352.1%増）となりました。また、四半期純利益は36,598千円となり、損失計上した前年同期と比べ49,579千円改善いたしました。

音楽事業

有料放送の番組視聴可能世帯数につきましては、「スペースシャワーTV」が844万6千世帯、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」が292万5千世帯となりました。有料放送収入は前年同期比微増したものの、レコードメーカーからの広告出稿が前年度水準を下回ったため、当第1四半期連結累計期間における放送関連収益は前年同期並みの結果となりました。ディストリビューション関連では、デジタル音楽配信がフィーチャーフォンからスマートフォンへの移行に伴い減少傾向にあるものの、CDパッケージの受託流通売上は好調な新譜タイトルにも支えられ前年同期実績を大きく上回って推移いたしました。また、それ以外では、震災の影響で前年同期に営業損失を計上したライブハウスの黒字化、同じく騒音被害により前年同期に営業損失を計上したスタジオ事業からの撤退、及び前年同期に発生した子会社の事務所移転に絡む一過性費用の減少などの要素がありました。

この結果、売上高は2,548,681千円と前年同期比72,692千円増（同2.9%増）となりました。経常利益（セグメント利益）につきましては、56,954千円と前年同期比35,772千円増（同168.9%増）となりました。

映像制作事業

当事業につきましては、前年同期は東日本大震災の影響により売上が一時的に大きく落ち込んだものの、当第1四半期連結累計期間は好調に推移しているため、売上高は294,625千円と、前年同期比96,364千円増（同48.6%増）と大幅な増収となりました。この結果、経常損益（セグメント損益）は、17,928千円となり、損失計上した前年同期と比べ24,510千円改善いたしました。

なお、当第1四半期連結累計期間より、報告セグメントの区分変更をしており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、セグメント区分変更後の数値によっております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表セグメント情報等 当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、主に流動資産その他が219,285千円増加し、一方で現金及び預金408,777千円、受取手形及び売掛金が44,621千円、固定資産繰延税金資産が16,903千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ273,432千円減少し、6,332,829千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が35,230千円増加し、一方で買掛金が139,973千円、未払金が81,606千円、賞与引当金が49,815千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ216,231千円減少し、2,720,096千円となりました。また、純資産は利益剰余金が56,945千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ57,200千円減少し、3,612,733千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	352,000
計	352,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,908	106,908	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制 度は採用してお りません。
計	106,908	106,908	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	106,908	-	1,789,059	-	846,059

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,908	106,908	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	106,908	-	-
総株主の議決権	-	106,908	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が24株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数24個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,727,832	2,319,055
受取手形及び売掛金	1,523,690	1,479,069
商品及び製品	208,234	216,152
仕掛品	108,979	121,569
原材料及び貯蔵品	5,333	958
未収還付法人税等	80,628	72,716
繰延税金資産	125,152	113,897
その他	180,620	399,905
貸倒引当金	62,173	64,007
流動資産合計	4,898,298	4,659,316
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	592,293	546,097
機械装置及び運搬具	23,475	23,475
工具、器具及び備品	354,486	343,353
土地	195,864	195,864
リース資産	455,071	455,071
建設仮勘定	-	15,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	873,237	843,152
有形固定資産合計	747,954	735,910
無形固定資産		
のれん	39,639	26,426
ソフトウェア	131,632	136,988
リース資産	38,737	34,492
その他	47,172	49,851
無形固定資産合計	257,182	247,758
投資その他の資産		
投資有価証券	5,634	13,379
敷金及び保証金	312,350	308,486
繰延税金資産	330,661	313,758
その他	69,916	69,925
貸倒引当金	15,735	15,705
投資その他の資産合計	702,827	689,844
固定資産合計	1,707,963	1,673,513
資産合計	6,606,262	6,332,829

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,092,962	952,989
リース債務	84,150	83,614
未払金	307,493	225,886
未払法人税等	21,420	15,033
預り金	443,376	478,606
賞与引当金	91,351	41,535
役員賞与引当金	3,882	1,136
返品調整引当金	71,575	81,558
売上割戻引当金	1,460	1,148
その他	22,899	41,452
流動負債合計	2,140,572	1,922,961
固定負債		
リース債務	268,759	248,318
退職給付引当金	426,645	441,745
役員退職慰労引当金	93,702	99,973
その他	6,647	7,097
固定負債合計	795,756	797,135
負債合計	2,936,328	2,720,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,789,059
資本剰余金	846,059	846,059
利益剰余金	1,035,159	978,213
株主資本合計	3,670,277	3,613,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	343	598
その他の包括利益累計額合計	343	598
少数株主持分	-	-
純資産合計	3,669,934	3,612,733
負債純資産合計	6,606,262	6,332,829

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,674,250	2,843,306
売上原価	1,979,811	2,149,600
売上総利益	694,438	693,705
返品調整引当金繰入額	5,087	9,983
差引売上総利益	689,350	683,722
販売費及び一般管理費	680,871	614,433
営業利益	8,479	69,289
営業外収益		
受取利息	150	63
受取配当金	49	40
受取賃貸料	1,290	990
業務受託手数料	-	1,850
諸預り金戻入益	2,459	2,275
雑収入	7,059	1,977
営業外収益合計	11,009	7,196
営業外費用		
支払利息	2,738	1,845
その他	239	-
営業外費用合計	2,978	1,845
経常利益	16,510	74,640
特別利益		
固定資産売却益	-	15
特別利益合計	-	15
特別損失		
固定資産除却損	360	659
固定資産売却損	-	71
災害見舞金等	2,151	-
特別損失合計	2,511	731
税金等調整前四半期純利益	13,998	73,924
法人税、住民税及び事業税	1,831	9,166
法人税等調整額	25,147	28,158
法人税等合計	26,979	37,325
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	12,980	36,598
四半期純利益又は四半期純損失()	12,980	36,598

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	12,980	36,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	250	255
その他の包括利益合計	250	255
四半期包括利益	13,231	36,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,231	36,343
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

(売上原価、販売費及び一般管理費の区分)

当社では、グループ力の最大化を目的とした平成23年10月1日付け連結子会社2社との経営統合より、部門間における重複機能や人材、並びにノウハウの再編、不採算事業からの撤退を含めた事業整理を段階的に進めて参りました。これらの見直しに一定の目的が果たされた為、平成24年4月に各部門の枠組みを超えた事業展開が可能な組織体制への再編を行いました。この組織変更に伴い、各部門の業務分掌を見直し、業務内容に応じた費用処理を行った結果、当第1四半期連結累計期間より、従来売上原価であった16,445千円が販売費及び一般管理費、販売費及び一般管理費であった108,870千円が売上原価として計上されております。

なお、従来の方法によった場合と比べ、売上総利益が92,425千円減少しております。また、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益、及び四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	62,419千円	57,468千円
のれんの償却額	18,893	13,213

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	93,544	875	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,475,989	198,261	2,674,250	-	2,674,250
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,510	1,510	1,510	-
計	2,475,989	199,771	2,675,760	1,510	2,674,250
セグメント利益(損失)	21,181	6,582	14,599	1,911	16,510

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去1,911千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	音楽事業	映像制作事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,548,681	294,625	2,843,306	-	2,843,306
セグメント間の内部売上高又は振替高	200	6,021	6,221	6,221	-
計	2,548,881	300,646	2,849,528	6,221	2,843,306
セグメント利益(損失)	56,954	17,928	74,882	242	74,640

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去242千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成23年10月1日付けで、グループ内における重複機能の効率化に加え、連結子会社に分散していた放送外事業の人材やノウハウを再編し、諸機能の横断的連携によりグループ力を最大限発揮できる組織体制に移行させることを目的として、連結子会社2社を全事業譲受により経営統合いたしました。

この経営統合に伴い、当社は今後、音楽コンテンツを核に「放送関連」、「音楽ソフト」という従来のセグメントの枠組みを超えて事業を展開し、収益の獲得、費用の計上、及び資源の配分を行って参りますので、当第1四半期連結累計期間より、これら2セグメントを「音楽事業」として統合いたしました。また、「映像制作」については「映像制作事業」へ変更しておりますが、当該変更については、名称変更のみであり、報告セグメントの変更はありません。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間のセグメント区分に合わせて作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(損失)	121円42銭	342円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(損失)(千円)	12,980	36,598
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(損失)(千円)	12,980	36,598
普通株式の期中平均株式数(株)	106,908	106,908

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社スペースシャワーネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 敬二 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荻野 毅 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	猪俣 雅弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社スペースシャワーネットワークの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社スペースシャワーネットワーク及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。